

## 令和7年度 函館市高齢者計画策定推進委員会 会議概要

### ■ 日 時

令和8年2月18日（水） 18時30分～19時45分

### ■ 場 所

市役所本庁舎 8階大会議室

### ■ 議 事

- (1) 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況について
  - ・要介護（要支援）認定者数，介護サービス利用者数等の状況等
  - ・成果指標に関する施策の現時点の状況等
- (2) 次期計画策定に向けた調査について

### ■ 配付資料

- ・会議次第
- ・資料1 要介護（要支援）認定者数，介護サービス利用者数等の状況等について
- ・資料2 成果指標に関する施策の現時点の状況等について
- ・資料3 次期計画策定に向けた調査について

### ■ 出席委員（12名）

朝倉委員，池田委員，大住委員，大槻委員，小西委員，齋藤委員，四戸委員，寺田委員，長嶋委員，中村委員，畠山委員，渡部委員

### ■ 傍 聴 0名

### ■ 報道機関 0社

### ■ 事務局職員

保健福祉部

介護保険課 高木課長，石岡主査，加藤主事  
地域包括ケア推進課 渡辺主査  
高齢福祉課 萬矢課長，二木主査

## ■ 会議要旨

### 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

本日の委員会については、令和6年度から令和8年度までの3年間を計画期間としている、第10次函館市高齢者保健福祉計画、第9期函館市介護保険事業計画を推進するにあたっての進捗状況ほか、次期計画策定に向けた調査について、確認いただき、意見を伺うものである。

はじめに、委員の交代について報告する。

函館市民生児童委員連合会の三田信宙委員の後任は、畠山慎子委員となる。（新任委員 挨拶）  
それでは、これからの議事は、池田会長に進めていただきたい。

### 池田会長

---

では、資料1の要介護要支援認定者数、介護サービス事業者数等の進捗状況等について事務局から説明をお願いしたい。

### 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

（資料1「要介護（要支援）認定者数、介護サービス利用者数等の状況等」に基づき説明）

#### ※説明要旨

- ・ この資料は、第1号被保険者数、要介護要支援認定者数、介護サービス利用者数と、その費用について、計画と実績を比較し、計画の進捗状況を報告するものである。
- ・ 「第1号被保険者数の状況」について、令和7年度の65歳から74歳については、計画に対する実績の差が合計では464人のマイナスとなっている。計画値の合計87,932人に対するの差ということ踏まえると、概ね計画通りに進んでいると考えている。
- ・ 「高齢者の年齢区分別構成比率」にあるとおり、現在は、75～84歳の方の割合が増加傾向となっている。
- ・ 「2 要介護等認定者数の状況」について、令和7年度は、要支援1から要介護2の軽度の認定者の数が、計画値より実績が多く、要介護3から要介護5の重度認定者の数が、計画値より実績が少ない状況となっている。
- ・ 令和7年度は、各年度と比較しても、要支援1および要介護1が増加傾向となっている。また、要介護5については、減少傾向が続いている。
- ・ 令和7年度の実績が、計画20,436人に対する実績の差が223人ということ踏まえると、概ね計画通りになっているものと考えている。
- ・ 函館市の認定率は、全国および北海道、また、人口規模に近い近隣の旭川市および青森市と比較した中で最も高くなっており、調整済み要介護（要支援）認定率についても同様で最も高くなっている。
- ・ 一人暮らし高齢者や高齢の夫婦のみの世帯が多いという本市の特徴が、その要因のひとつであると考えている。

- ・ また、この特徴が、早い段階から介護サービスの利用に繋がりがやすく、認定率の高さに一定の影響を与えていると考えており、「年齢区分別認定率」および「軽度・重度別認定率」のとおり、早い段階からサービスが利用されやすい傾向にあるものと考えている。
- ・ 「令和6年度の介護サービス利用者数・費用の状況」について、訪問入浴介護の利用者数が、前計画の実績を下回っている。コロナウイルス感染症の流行時に、他のサービスの代替として、当該サービスが機能していたということが考えられる。
- ・ また、介護予防訪問看護については、全国と同様に増加の傾向にある。
- ・ その他、増減率が大きいサービスについては、利用者数が多くないため、計画と実績の乖離が僅かであっても増減率が大きくなっているものであり、全体としては、概ね計画どおりと考えている。
- ・ 「令和7年度の介護サービス利用者数・費用の状況」は、利用者数については、推計するためのデータが整わない都合上、レセプト数（件数）としており、利用者数より数値が大きくなる傾向にある。
- ・ 居宅療養管理指導については、この影響を受けやすく、増減率が50%となっているが、実際の（利用者数の）差はそこまで乖離しないと考えている。
- ・ 計画全体では、概ね計画通りになるものと見込んでいる。
- ・ 「第1号被保険者1人当たりの給付月額」については、函館市の傾向を把握するため、地域比較したものであり、函館市は青森市に次いで高い状態となっている。
- ・ 施設・居住系サービスの高さがその要因であり、一人暮らし高齢者や高齢の夫婦のみの世帯が多いという本市の特徴が一定程度影響しているものと推測している。
- ・ サービス種類別のグラフを用いて令和7年と令和2年の経年比較をしたが、サービスの利用の傾向に大きな変化は見られない。

## 池田会長

---

ただいまの説明に対し、何か質問はあるか。

## 齋藤委員

---

1 ページ目について、令和2年度から令和7年度の増減率が、 $\Delta 2.8\%$ となっている。この期間だけ見ると下がっているように見えるが、すでにピークアウトしているのか。

## 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

第1号被保険者数全体については、令和3年度にピークを迎えている。65歳から74歳の人口の減少に伴うものとなっている。

## 池田会長

---

（齋藤委員へ質問）

2 ページに、要介護5の方が減少している旨、記載があるが、施設でそういう傾向はあるか。

#### 齋藤委員

---

私の施設では実際の入所者の平均介護度から見て、この増減と同じには感じないが、平均介護度は施設によって異なっており、重度の方を多く受け入れているところもある。

#### 池田会長

---

(齋藤委員へ質問)

施設に要介護5の方はどのくらいいるのか。

#### 齋藤委員

---

詳細の人数は持ち合わせていないが、(私の施設の)平均介護度は低い方である。

特例入所者がいるため、いない施設よりは低いとは思う。

#### 池田会長

---

4 ページの要介護認定率について、函館市は増加しており、他の地域も少しずつ増加しているなか、旭川市はなぜ減少しているのか予想でいいので伺いたい。

#### 石岡主査(介護保険課 企画・管理担当)

---

会長ご指摘のとおり、旭川市の認定率については、令和4年度から特異的な動きをしている。

その要因について、旭川市の担当者に伺ったところ、認定率を抑制するための直接的な取り組みは行っておらず、要因は掴みかねているとのことだった。

例えば、前期高齢者の割合が他の地域より高いということであれば、認定率が下がってくるが、そういうことでもないようである。

#### 渡部委員

---

6～7 ページについて、介護予防サービスの介護予防通所介護の実績値が1で、地域密着型介護予防サービスの介護予防地域密着型通所介護の実績値が2となっているが、これが0ではないのはなぜか。

#### 石岡主査(介護保険課 企画・管理担当)

---

函館市内の事業所におけるサービス利用ではなく、函館市の保険証を持っている方が、住所地特例により、他市町村の事業所でサービスを利用している人数だと考えられる。

## 池田会長

---

6 ページ記載の訪問入浴介護について、計画値に対して実績値の増減率が△26.8%と大きく減少しているのは、コロナウイルス感染症が流行していた際、他のサービスの代替として、一定程度、訪問入浴介護が機能していたことが要因ではないかと市から説明があったところである。

(渡部委員へ質問)

その他に何か考えられる原因はあるか。

## 渡部委員

---

直ぐには思い当たらない。

## 池田会長

---

(四戸委員へ質問)

地域包括支援センターではどうだろうか。

## 四戸委員

---

地域包括支援センターの利用者は、介護予防サービスの方となることから、訪問入浴介護自体を使う方がほぼいないため、理由はわからないが、石岡主査から説明があったように、コロナウイルス感染症が影響しているとなると、通所を控え、自宅でお風呂に入れてもらうという方がいたのかもしれない。

## 池田会長

---

コロナウイルス感染症による影響だとすると、他のサービスでも同じような影響が出てくるのではないかと。他に何か原因として考えられることはあるのだろうか。

## 齋藤委員

---

事業所数は減っていないだろうか。

訪問入浴介護の事業所が、もし倒産や休止等で減っているとしたら、実績が残らないので下がるという可能性はある。

例えば訪問系は今、経営が厳しい状態で、訪問介護も事業所が倒産しているという現状がある。

訪問入浴介護に関しては詳しくないが、倒産などで減っているという可能性も考えられる。

## 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

事業所は、令和5年4月時点で1事業所が減っており、令和5年度実績もやや減少傾向に在る。

事業所の減少も要因のとしてあると思う。

## 池田会長

---

8～9ページでは、訪問看護と居宅療養管理指導の利用の増加について、10～11ページでは、函館市の第1号被保険者1人あたり給付月額を他の地域と比較しての説明があったが、何か質問はあるだろうか。

質問がないようなので、次に、資料2についての説明をお願いしたい。

## 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

資料2「成果指標に関する施策の現時点の状況等」は、指標4～7についての説明となる。

なお、指標1～3については、介護予防日常生活圏域ニーズ調査に関連する評価であり、現在集計中であることから、新年度開催予定の委員会の中で報告する。

（指標4以降について、資料に基づき各担当主査が説明）

## 池田会長

---

ただいまの説明に対し、何か質問はあるか。

## 中村委員

---

認知症サポーターの累計が2万人を超えているとあるが、認知症サポーターはどこにいるのか。地域包括支援センターにいるのか。

## 朝倉委員

---

サポーター養成講座を受けた一般の方を、市が認定している。

## 中村委員

---

認知症についての相談事を受けてくれるのだろうか。

## 朝倉委員

---

相談への対応というよりも、周りに認知症の方がいたら支える。

まずは、認知症の知識を持っていただくことが第一だと思う。

## 中村委員

---

例えば、近所に認知症の人がいて困っているというときに相談に乗るというシステムなのか。

## 朝倉委員

---

そのような場合、何か心配事があったら、まずは地域包括支援センターに相談されるといいと思う。

小学生，中学生，高校生でも講座を受けたサポーターがいる。

認知症についての知識を持っていただき，もしかしたら認知症かなというように周りで見ている，みんなでやさしい気持ちで支えられたらいいと。

## 中村委員

---

例えば，相談を受けたときに，サポーターの方がいることを地域包括支援センターに聞いて，アドバイスをしてもらうことはできるのだろうか。

## 池田会長

---

相談に対するアドバイス役ではない。何かあった時の相談は地域包括支援センターなどに相談してもらえればいいと思う。

例えば，うちの学校の生徒も認知症サポーター養成研修を受講しているが，その生徒たちは地域包括支援センターと連携しながら，高齢者のお宅への訪問を繰り返し行うことにより，高齢者が元気であるかどうか確認している。

## 中村委員

---

もう1つ伺いたい，サマリーとは何か。

## 渡辺主査（地域包括ケア推進課 医療・介護連携担当）

---

医療機関同士や，医療機関と介護の事業所，介護事業所同士などで，情報を共有したりするための道具のようなものである。

パソコンで使うエクセルデータで書き込んだ情報をやり取りしながら共有していくというようなものになっている。

## 大住委員

---

認知症サポーター養成講座は，認知症の方の家族も受講できるのか。

## 朝倉委員

---

認知症サポーター養成講座は，キャラバンメイトが実施する。

キャラバンメイトは市役所に行けば教えてもらえる。地域包括支援センターや，私もキャラバンメイトになっている。

誰でも受けられるので，ぜひ講習を受けてオレンジのカードをいただいて，周りの人を支えていただきたい。

## 池田会長

---

四戸委員からも説明願いたい。

## 四戸委員

---

認知症サポーター養成講座はどなたでも受けることができる。

個人の方が講座を行う場合は、朝倉委員の説明のとおり、キャラバンメイトとなるための講義を受けた人でなければならない。

地域包括支援センターの場合は、町会単位、小学校・中学校の学校単位、企業単位といった団体からの依頼があれば、サポーター養成講座を開いている。

## 朝倉委員

---

函館認知症の人を支える会でも、サポーター養成講座の要請があれば受けているので、お声がけいただきたい。

## 池田会長

---

高校生などが、訪問することにより、お年寄りもニコニコするので、いい仕組みだと思う。

他に何か質問はあるか。認知症サポーターはあまり認知度が無いとの印象を受けた。

もう少し広報する必要があるのではないか。

他に質問がなければ、資料3について説明をお願いしたい。

## 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

（資料3「次期計画策定に向けた調査について」に基づき説明）

## 池田会長

---

ただいまの説明に対して何か質問はあるか。

## 齋藤委員

---

市独自の調査については、見直しをかけているということか。

## 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

調査票①は、「4. 入所が望ましい施設等の種類」の「左記施設等への申込みの有無」の「有」の選択肢を1施設と複数施設に分けた。例えば、特養への入所を希望する場合、希望する事業所を限定しての申込なのかどうかといった、申込内容を精査できるようにしたものとなっている。

また、「申込から現在までの期間」を新たに設けている。経年変化を確認することにより、各施設への入所までに要する期間の変化を見ることができると考えている。

調査票③（施設・居住系用）については、「4. 空床の理由等について」選択肢の一部を記載の内容に見直したほか、「5. 配置基準上不足している職種および人数」については、資格や時間帯としていた設問を、正職員・パート職員の別、介護職員や生活相談員などの職種に変更してい

る。また、「8. 退所者の転居等の内訳」については、新たに、「医療機関へ入院」「在宅生活」「死亡退所」「不明・その他」を加えたいと考えている。

#### 池田会長

---

ただいまの説明に対して何か質問はあるか。

最後に全体を通して何か質問はあるか。

#### 齋藤委員

---

今回の資料の中にはないが、確か函館市は全国よりも介護離職率が低かった記憶がある。

そのような中、2030年には介護離職による経済的損失が9兆円と言われており、うる覚えであるが、現在は1兆円だったと記憶している。

函館市は、独自に介護離職に対する経済的損失を出しているのだろうか。

今お答えいただかなくてもいいが、個人的に気になっているのでお聞きした。

#### 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

函館市独自のデータについては、私の知る限り記憶にないため、国や北海道のデータ等も含め確認したい。

また、公開されているデータにより推計という形で積算できる場合も考えられるため、その点も含め確認した上で連絡させていただきたい。

#### 池田会長

---

他に何かあるか。

（特になし）

なければ、本日の会議は以上で終了し、事務局に返したい。

#### 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

池田会長ありがとうございました。

皆様におかれては、任期最後の委員会となることから、課長の高木から一言お礼のご挨拶を申し上げます。

#### 高木課長（介護保険課）

---

（高木課長挨拶）

#### 石岡主査（介護保険課 企画・管理担当）

---

それでは、以上で委員会を終了とさせていただく。ありがとうございました。

【委員会におけるご質問に対する後日回答の件について】  
(議事録9ページ)

#### 齋藤委員

---

今回の資料の中にはないが、確か函館市は全国よりも介護離職率が低かった記憶がある。  
そのような中、2030年には介護離職による経済的損失が9兆円と言われており、うる覚えであるが、現在は1兆円だったと記憶している。  
函館市は、独自に介護離職に対する経済的損失を出しているのだろうか。  
今お答えいただかなくてもいいが、個人的に気になっているのでお聞きした。

#### 事務局（介護保険課 企画・管理担当）

---

ご質問いただきました、介護離職による経済的損失につきましては、経済産業省が試算した2030年における仕事と介護の両立困難による経済的な影響額（※）9兆1,792億円との認識ですが、各市個別に試算されたものではありませんでした。

なお、本市の推計につきましては、試算に用いている指数のデータがないため困難と考えております。

※介護離職や介護発生に伴う物理的、精神的負担等によって引き起こされる労働生産性の低下（経済損失額）が、現状のままと仮定し試算された場合の2030年の額 「仕事と介護の両立支援に関する経営者向けガイドライン」  
(8ページ)